

パーソナルファイナンス学会

JAPF News No.41 2018. 5.14

会長就任のご挨拶

坂野友昭（早稲田大学）

この度、パーソナルファイナンス学会会長に就任いたしました。一言ご挨拶させていただきます。

コーポレートファイナンスと比べて、個人（消費者）を対象とするパーソナルファイナンスに関しては、学術的な研究がほとんどなされていなかったことから、パーソナルファイナンスの学術的な研究を広く普及させる目的で、2000年3月に、本学会の前身である消費者金融サービス研究学会が発足致しました。しかし、ICTの発展などにより、消費者（個人）金融と他の分野との融合が進み、利用者の金融に対する関心も多様化したため、大きな変化を遂げつつある金融サービスをめぐる環境により的確に対応し、研究領域を広げ一層活発な学会活動を行うために2009年5月よりパーソナルファイナンス学会と名称を変更し、新たに出発することとなりました。

その後も、研究対象分野は急拡大してきました。特に近年は、クラウドファンディングやマイクロファイナンス、フィンテック、AIといった領域も含まれるようになってきました。研究アプローチとしても、統計学、経済学、経営学、法学、社会学、心理学、脳神経学など、今まで以上に広い分野に拡大しつつありました。そのような中、桑名義晴前会長の下、創設15周年記念事業として、『パーソナルファイナンス研究の新しい地平』文眞堂が2017年11月に出版されました。そこでは、パーソナルファイナンスにおけるイノベーション、グローバル化、金融教育および制度設計の問題を取り上げ、本学会の当初からの基本姿勢である学際的アプローチによって考察されてい

ます。

今後も、このような問題意識と方向性を維持しながら、パーソナルファイナンスにかかわる諸問題の研究を一層発展させていきたいと考えております。学際的アプローチはますます必要になると考えています。例えば、制度設計の問題を考えるには、経済学のゲーム理論だけでなく、正当性を扱う社会学ベースの制度理論の適用も考えられます。イノベーションに関しても、これまでパーソナルファイナンス研究ではあまり用いられてこなかった心理学ベースの知の探索・深化理論や社会学ベースのエンベデッドネス理論、弱いつながりの強さ理論、ストラクチャル・ホール理論を適用することも考えられます。

設立以来、本学会は、研究を着実に積み重ね、160余名の個人会員および法人会員を擁する日本では唯一のパーソナルファイナンスにかかわる諸問題を研究する学術研究団体として発展してきました。それは、会員各位ならびに関連する支援組織が、学会の設立趣旨に賛同し、多大な協力と積極的なコミットメントを持続してくれた何よりの証左であります。ここにあらためて感謝を述べるとともに、パーソナルファイナンス研究の一層の発展のために、会員各位のさらなるご協力と参画をお願いする次第であります。

会長退任のご挨拶

桑名義晴（桜美林大学名誉教授）

去る3月17日に開催された本学会理事会で、会長職を坂野友昭前副会長（早稲田大学商学大学院教授）にバトンタッチすることが決定し、3月31日をもって会長を退任いたしました。2012年10月に西村正吉先生（現名誉会員）の後を継いで、約5年にわたって微力ながら会長職を務めさせていただきましたが、その間に会員の皆様から賜った多大なご協力やご支援に心より感謝申し上げます。



ます。

本学会は、周知のように 2000 年 3 月に消費者金融サービス研究学会としてスタートし、2009 年にパーソナルファイナンス学会に改称して、今年で 18 年目を迎えた若い小規模な学会であります。このため、会長就任以来、部会活動の活発化、複数のプロジェクトの発足、関連業界・団体とのコラボレーションの促進などによって、学会活動をいっそう活性化させるとともに、会員増を図ることを大きな目標としてきました。この目標達成に向けた取り組みは今後も続きますが、それらの活動の 1 つとして企画された事業が本学会創設 15 周年記念出版であります。幸いこの事業は、とくに創設 15 周年事業委員会のメンバーや同書の執筆者の先生方のご協力とご尽力によって、昨年の 11 月に上梓され、本学会のレーゾン・デートルをより広い社会に発信できたのではないかと考えております。

パーソナルファイナンス分野における諸問題の研究は、いま緒についたばかりです。しかし、この分野における研究課題は、「フィンテック」という言葉に象徴されるように、ICT の発展によって金融イノベーションが猛スピードで起こっている今日、非常に多く、枚挙にいとまがありません。本学会はそれらの新しい研究課題にいっそう果敢に挑戦していく必要があります。

今後本学会は、坂野新会長のリーダーシップのもと、それらの新しい研究課題に挑戦し、より多くの研究成果を世に送り出して、従前にも増して関連産業や広く社会の発展に寄与するものと考えております。これまでの会員の皆様のご協力とご支援に改めてお礼申し上げますと同時に、今後の本学会の活動への変らぬご協力をお願いする次第であります。

西部会開催のお知らせ

部会長 杉江雅彦（同志社大学名誉教授）

日 時：2018 年 6 月 30 日（土）

部 会：13:30～15:00

会 場：同志社大学今出川キャンパス

扶桑館 3 階 305 教室

（京都市上京区今出川通烏丸東入ル）

【研究報告 1】源太忠彦（前日本証券金融株）
「証券金融会社における証券担保ローン」*

【研究報告 2】伊東眞一（大阪商業大学）
「仮想通貨の現状と規制強化について」

懇親会：15:30～17:30

懇親会会場：新島会館

（京都市上京区寺町通丸太町上ル 電話：075-251-0206）
今出川キャンパスからタクシーでワンメーターの距離

☆西部部会・懇親会は、無料ですが、事前の申込が必要です。
ご参加希望の方は、リエゾンオフィスまで、メール、ファクス等でお申し込みください。

*先にお送りした案内のハガキではタイトルが「証券金融会社における証券担保論」となっておりますが、正しくは、上記表記です。訂正してお詫びいたします。

参加申込締切：2018 年 6 月 22 日（金）

申込先：リエゾンオフィス japf@ibi-japan.co.jp

Web ジャーナル『パーソナルファイナンス研究』

No.5 投稿募集！

応募締切：2018 年 5 月 28 日（月）

延長しました！

執筆要項（抜粋）

1. 原稿は日本語または英語とする。日本語原稿は A4 判使用、20,000 字以内、英語原稿は A4 判使用、7,500 ワード以内の分量を基準とする。いずれもタイトル、要旨、本文、謝辞、注、参考文献、図表等を含んだ分量である。
2. 原稿は、Word の書式は初期設定のまま手を加えず、MSゴシックや M S 明朝など一般的な書体で 表題は 12 ポイント、氏名・所属、本文は 10.5 ポイントで入力し、原稿の全ページについて、ページ番号を中央に連続して打つ。

投稿は、アップロード方式に変更されました。

- 1) Web サイトの「年報要旨」のタブをクリック⇒右の「ジャーナル執筆要項」をクリック
- 2) 「投稿論文の原稿データファイルのアップロードは[こちら](#)から」をクリック
- 3) パスワード japf2000 入力、氏名、所属、メールアドレス

**『パーソナルファイナンス研究』
アップロード方式の投稿方法**



(1) WEBサイトトップページにあるタブ「年報要旨」をクリック



(2) ジャーナル執筆要項をクリック



(3) 投稿論文の原稿データファイルのアップロードは[こちら](#)からの[こちら](#)をクリック

レスを入力して送信

- 4) ファイルのアップロード画面の指定箇所へ Word 形式（書式は設定しないでください）のファイルをドロップして閉じる（×）とアップロードが完了し、リエゾンオフィスへ投稿されたことが通知されます。（投稿者へのメール返信はございません）



(4) パスワード japf2000 を入力して送信



(5) 氏名、所属、メールアドレスを入力して送信



- (6) 指定の枠内にファイルをドロップしてください。ドロップすると枠の右上に×が表示されますので、閉じる（×）とアップロード完了。アップロードが完了するとリエゾンオフィスに通知されます。投稿者にはメール通知はございません、閉じて（×）終了です。出力紙の郵送は不要です。

【お問合せ】リエゾンオフィス japf@ibi-japan.co.jp



主催：早稲田大学クレジットビジネス研究所
協力：パーソナルファイナンス学会消費者金融部会

上田 勇氏（前衆議院議員）講演会

「小規模事業者における資金繰りのあり方」

日時：2018年6月1日（金）16：30～18：00

会場：早稲田大学9号館5階第1会議室

懇親会：早稲田大学大隈会館

楠亭 18：10～20：00

参加費は研究会、懇親会ともに無料ですが、事前のお
申込が必要です。

申込締切：研究会は当日の正午まで、
懇親会は5月28日（月）まで。

お申込先：リエゾンオフィス japf@ibi-japan.co.jp

第19回全国大会 千葉商科大学にて開催

開催日：2018年12月1日～2日

実行委員長 藤原七重

テーマ、自由論題募集は7月頃にお知らせします。

2018年度学会賞・研究奨励賞 候補作募集

学会賞：2017年7月～2018年6月までに公開された
パーソナルファイナンスに関する単行本。（会員に限る）

研究奨励賞：2017年7月～2018年6月までに公開
された論文。年齢でなく研究者としてのキャリアが浅い会員
が対象。推薦・応募のほか、Web ジャーナル『パーソナルフ
ァイナンス研究』へ投稿された査読付き論文に関して、掲載
が確定した論文は、自動エントリーされます。

応募・推薦締切：2018年7月31日（火）

お問合せ・提出先：リエゾンオフィス

2018年度研究助成 募集

本会への申請は、Web サイト下のファイル(Word 形
式、PDF 形式)をダウンロードしてお使い下さい。

* 応募票はページ最下部にあります。

* 宛先：リエゾン・オフィスまでメール添付でお送りください。
* 2年以内に全国大会で発表、同時に当学会のwebジ
ャーナルへの投稿が義務付けられます。

<http://www.ibi-japan.co.jp/japf/grants/index.html>

公益財団法人 野村マネジメント・スクール 2018年度 学術研究支援（研究助成）募集要項

学術研究支援（研究助成）について

野村マネジメント・スクールは、経営者教育や経営学、ファイナ
ンス、ITマネジメントをはじめとする内外の企業経営に関する学
術研究を対象に助成を行っています。

1. 助成対象

経営者教育、経営学、ファイナンス、ITマネジメント等に関する
調査・研究プロジェクトに助成します。純粋にアカデミックな研究も
対象になりますが、企業経営との関連においてより実務的・実務
的な研究を優先します。海外出張を含む調査・研究は助成の対
象となりますが、海外在住の研究者をわが国に招聘するプロジェ
クトは対象としておりません。

過去に採択された研究プロジェクトにつきましては、当法人のホーム
ページ (<http://www.nsam.or.jp/>) をご参照ください。

2. 応募資格・条件

わが国の大学等において常勤の職に就き、経営者教育、経営学、
ファイナンス、ITマネジメントを中心とする分野の研究に従事す
る個人、または当該資格を有する者を研究代表者とするグループ。
共同研究者の資格は特に制限しません。なお、学長や所属長等
の推薦は必要ありません。

3. 助成金

1件当たりの限度額は100万円です。助成金の総額は最大
で1,000万円を限度とします。

詳しくはURL：<http://www.nsam.or.jp/> をご覧ください。

* JAPF News は記事中すべて敬称略としております。

JAPF News 第41号
発行日：2018.5.14
発行：パーソナルファイナンス学会
監修：国際交流・広報委員長
山本崇雄（神奈川大学）
編集：リエゾンオフィス
【業務受託】(株)国際ビジネス研究センター
〒162-0041 新宿区早稲田鶴巻町518 司ビル3F
☎ 03-5273-0473